

第 53 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

●連結株主資本等変動計算書	1 ページ
●連結注記表	2 ページ
●株主資本等変動計算書	15 ページ
●個別注記表	16 ページ

第 53 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.hakuten.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日 残高	185,768	300,569	580,636	△97,002	969,972
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,564	4,564			9,129
剰余金の配当					-
自己株式の取得				△12,563	△12,563
自己株式の処分				12,563	12,563
自己株式処分差益		791			791
親会社株主に帰属する 当期純利益			760,806		760,806
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	4,564	5,355	760,806	-	770,726
2022年3月31日 残高	190,333	305,925	1,341,442	△97,002	1,740,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2021年4月1日 残高	3,686	3,686	973,658
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			9,129
剰余金の配当			-
自己株式の取得			△12,563
自己株式の処分			12,563
自己株式処分差益			791
親会社株主に帰属する 当期純利益			760,806
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	165	165	165
連結会計年度中の変動額合計	165	165	770,892
2022年3月31日 残高	3,852	3,852	1,744,551

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社スプラシア 株式会社ニチナン

全ての子会社を連結しております。

当連結会計年度において株式会社ニチナンの株式を取得し、連結の範囲に含めています。
また、株式会社アイアクトの株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
---------------------	---

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～33年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～15年

- (ロ) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 工事補償引当金 工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
- (ニ) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準について、「9.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- (イ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (ロ) 退職給付に係る会計処理の方法 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社である株式会社ニチナンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当連結会計年度の売上高が 9,541 千円、売上原価が 8,831 千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 709 千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に組み替えて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に組み替えを行っております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた 301 千円は、「その他」に組み替えております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度の連結計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、直近の事業環境や営業活動等を鑑みると、2022年度は社会・経済活動が年間を通じて徐々に正常化にむかっていくとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形割引高 12,443 千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	7,957,200 株	17,900 株	一株	7,975,100 株

(注) 2021年7月12日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行により17,900株(発行価額9,129千円)増加しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	135,182 株	27,202 株	27,202 株	135,182 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	78,399千円	利益剰余金	10円	2022年 3月31日	2022年 6月13日

(4) 当連結会計年度末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金（原則5年以内）は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入残高の割合は低く、リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度末現在で、デリバティブ取引の利用残高はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（（注3）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
投資有価証券	9,464	9,464	-
資産計	9,464	9,464	-
一年内返済予定の長期借入金	(266,944)	(267,580)	636
リース債務（流動負債）	(3,564)	(3,777)	212
長期借入金	(272,253)	(270,088)	△2,164
リース債務（固定負債）	(7,229)	(7,285)	55
負債計	(549,991)	(548,731)	△1,260

（注1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注2）「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注3）市場価格のない株式等は保有しておりません。

（注4）長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	266,944	122,103	69,400	58,746	22,004	-
リース債務	3,564	3,115	2,073	1,285	755	-
合計	270,508	125,218	71,473	60,031	22,759	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び、重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	9,464	-	-	9,464
資産計	9,464	-	-	9,464
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
一年内返済予定の長期借入金	-	267,580	-	267,580
リース債務（流動負債）	-	3,777	-	3,777
長期借入金	-	270,088	-	270,088
リース債務（固定負債）	-	7,285	-	7,285
負債計	-	548,731	-	548,731

(※) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

(ii) 一年内返済予定の長期借入金、長期借入金

当該長期借入金の元利金の合計額を、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(iii) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との収益から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	6,483,481
商環境分野	2,024,469
デジタル分野	1,976,352
その他	142,475
顧客との契約から生じる収益	10,626,779
その他の収益	—
外部顧客への売上高	10,626,779

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

①リアルイベント分野、デジタル分野、その他事業

リアルイベント分野、その他事業では、展示会出展、イベントプロモーション、商談会、プライベートショー、カンファレンス・セミナー等の事業を行っております。デジタル分野では、動画編集配信プラットフォームやデジタルサイネージ、アプリケーション開発などのITソリューションサービス等の事業を行っております。これらのサービスの履行義務は一定の期間に渡り充足されるものではなく、一時点で充足される履行義務であることから、その支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、顧客の検収時と判断しております。展示会やイベントなどのリアルイベントにおける、現場での組立て・設営・開催等の重要なサービスを要する収益は、開催後現場からの撤去をもって収益を認識しております。

②商環境分野

商環境分野では、公共施設の内装工事や企業のショールームの企画・設計・施工等の事業を行っております。成果物の引き渡し義務を負う請負契約では、契約の履行において、当社グループでコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、商環境分野におけるサービスの進捗度の測定にはインプット法を用いており、プロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度における顧客との契約により生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,364,920	2,193,480
契約資産	-	9,541
契約負債	61,339	166,909

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 222円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 97円24銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

2021年8月26日付の取締役会において、株式会社ニチナン（以下、ニチナン）の全株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021年9月30日付で全株式の取得を実行いたしました。

これにより、同社を連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニチナン

事業の内容 展示会、商業施設、アミューズメント施設などの企画・設計・施工

②企業結合を行った主な理由

同社は、展示会、商業施設、アミューズメント施設など数多くの納品実績があり、関西圏における業界内の強力なネットワークにより、難易度の高い製作案件においても対応可能な数少ない施工会社です。本株式取得により、当社は関西圏を中心とした製作拠点を保有することとなり、西日本・中部エリアにおいても製作を含めたワンストップサービスを提供できるようになります。地方でのイベント開催も増加傾向にあり2025年には大阪・関西万博の開催が控えています。同社の当社グループへの参画は、コロナ禍による需要減衰からの回復も見据え、お客様により高い品質のサービスを提供する体制を拡充し、今後の受注獲得、収益性の向上に貢献するものと考えています。

③企業結合日

2021年9月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率： 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率： 100%

取得後の議決権比率： 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによりま
す。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 70百万円

取得原価 70百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳と金額

アドバイザー費用等：2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん
の金額

6百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによりま
す。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産：180百万円

固定資産：165百万円

資産合計：346百万円

流動負債：42百万円

固定負債：240百万円

負債合計：282百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の
連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(事業分離)

2021年4月15日付の取締役会において、当社完全子会社である株式会社アイアクト（以下、アイアクト）の全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021年4月30日付で全株式の譲渡を実行いたしました。これにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

①分離先の名称

株式会社インフォネット

②分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社アイアクト

事業の内容：Webサイト・CMS構築、AIチャットボット導入支援等

③事業分離を行った主な理由

当社は、展示会・イベントサービスの領域において、アイアクトが持つIT技術・デジタル領域での企画制作力を組み合わせることで、ITを駆使したソリューションの開発に取り組むべく、2013年7月に資本業務提携を締結しアイアクトの株式を一部取得、その後更なる発展と業務拡大を目指し、2015年2月に残りの全株式を取得し完全子会社といたしました。当社グループ加入後もアイアクトは、独自のWeb技術でクライアントのコミュニケーション課題を解決できる強みを活かし、Webコミュニケーションサービス、人工知能・コグニティブサービスを展開し、当社連結業績への貢献を果たしてまいりました。

しかしながら、前期の新型コロナウイルス拡大を契機として、世の中におけるオンライン活用が急速に進む中、オンライン上での展示会やイベント等の需要が高まり、当社グループとしてもリアルとオンラインを駆使したハイブリッド型のイベントサービスの強化を図る方針を打ち出しております。この方針に基づき、グループ全体における経営資源の最適配分を考慮した結果、当社が保有するアイアクトの全株式を株式会社インフォネットへ譲渡することを決定いたしました。

④事業分離日

2021年4月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 4億21百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 286 百万円

固定資産 49

資産合計 336

流動負債 120

固定負債 35

負債合計 156

③会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業

※当社グループは従来、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」・「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に譲渡した子会社にかかる損益は含まれていません。

13. その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越 利益剰余金			
2021年4月1日 残高	185,768	303,266	303,266	4,600	110,000	356,272	470,872	△97,002	862,906
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,564	4,564	4,564						9,129
剰余金の配当									—
当期純利益						792,367	792,367		792,367
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	4,564	4,564	4,564	—	—	792,367	792,367	—	801,496
2022年3月31日 残高	190,333	307,831	307,831	4,600	110,000	1,148,640	1,263,240	△97,002	1,664,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日 残高	3,686	3,686	866,592
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,129
剰余金の配当			—
当期純利益			792,367
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	165	165	165
事業年度中の変動額合計	165	165	801,662
2022年3月31日 残高	3,852	3,852	1,668,254

個別注記表

14. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び
 関連会社株式
 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券
 市場価値のない株式等
 以外のもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕掛品
 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 原材料及び貯蔵品
 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～18年
構築物	15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準は、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 工事補償引当金
工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
 - ④ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
該当事項はありません。

15. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。詳細は「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

16. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた301千円は、「その他」に組み替えております。

また「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度より適用し、貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に組み替えて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に組み替えを行っています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

17. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

18. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、直近の事業環境や営業活動等を鑑みると、2022年度は社会・経済活動が年間を通じて徐々に正常化にむかっていくとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

19. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	443,698千円
(2) 受取手形割引高	12,443千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	7,663千円
関係会社に対する短期金銭債務	58,590千円

20. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	20,435千円
仕入高	177,131千円
販売費及び一般管理費	3,585千円
営業取引以外の取引	606千円

21. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 135,182 株

22. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	14,287 千円
賞与引当金繰入額否認	47,979 千円
賞与引当金対応法定福利費否認	7,612 千円
繰越欠損金	5,005 千円
資産除去債務否認	11,525 千円
関係会社株式評価損否認	220,849 千円
貸倒引当金繰入額否認	7,341 千円
その他	15,853 千円
繰延税金資産小計	330,455 千円
評価性引当額	△250,685 千円
繰延税金資産計	79,770 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,475 千円
繰延税金負債計	△1,475 千円
繰延税金資産の純額	78,295 千円

23. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	株式会社 スプラシア	所有 直接 100%	資金の 貸付	資金の 貸付	-	一年内 回収予定の 関係会社 長期貸付金	19,999
				資金の 回収	19,999	関係会社 長期貸付金	44,999
				利息の 受取	606	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

24. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 212円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円28銭 |

25. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

26. その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。